

令和 2 年 9 月 7 日

大阪府職員労働組合府税支部なにわ南分会

分会長 戸高 真也 様

大阪府なにわ南府税事務所長

西山 宏

職場環境整備等にかかる要求について（回答）

2020年8月14日付けで貴分会から要求のあった事項について、下記のとおり回答します。

記

1. 分会との労使慣行を遵守し、労使間の確認事項を遵守すること。労働条件等にかかわる業務の変更等については、事前に分会と協議し、協議が整わない場合は実施しないこと。

所属する労働組合による不平等取扱いは一切行わないこと。また、労働組合に対する不当な介入・干渉は行わないこと。

(回答)

良き労使関係については、今後とも尊重してまいりたい。また、勤務条件に関わる事項については、所要の協議を行ってまいりたい。

なお、所属する労働組合による不平等な取扱いや労働組合に対する不当な介入・干渉は行っておりません。

2. 大阪府当局が過去に行った不当な賃金抑制を改め、給与・一時金を抜本的に引き上げるよう、関係機関に働きかけること。

(回答)

給与・一時金制度については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

3. 府税事務所に勤務するすべての職員に対し、税務職俸給表の適用、もしくは調整額の支給を行うよう、関係機関に働きかけること。

(回答)

給与制度については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

4. 労働条件を悪化させ、評価者を含む圧倒的多数の職員が資質の向上につながらないとする「相対評価」は撤回すべきであり、「新人事評価制度」の賃金リンクを撤回するよう、関係機関に働きかけること。とりわけ、今年度は新型コロナウイルス対応により全職場が混乱している中、評価そのものを中止すべきであり、賃金リンクを中止すること。

(回答)

新人事評価制度については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

5. 非常勤職員の雇用の継続や給料・労働条件の改善を行うよう、関係機関に働きかけること。

(回答)

非常勤職員の雇用・待遇制度については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

6. 時差勤務を廃止し、勤務時間を拘束8時間とするよう、関係機関に働きかけること。

(回答)

勤務時間については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

7. 「副主査」選考については、府税業務に必要な研修の参加を反映させるなど、対象者の負担を軽減すること。職務経験や専門性を発揮し、民主的・安定的な行政運営を行うためにも、誰もが行政職4級の水準に到達できるよう、賃金体系の改善を行うこと。

(回答)

副主査選考及び職員の賃金体系については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

8. 「税込確保対策」等による労働強化・管理強化は行わないこと。また、「税込確保重点月間」等を理由とした時間外勤務の強要を行わないこと。

新型コロナウイルスにより生活や経営が困難となっている府民、企業に対し、丁寧で十分な対応ができるよう、人員確保をはじめとする適切な措置を講じること。

(回答)

税込確保対策等による労働強化・管理強化は行っていない。また、税込確保重点月間等を理由とした時間外勤務の強要は行っていない。

時間外勤務については、その必要性の精査とともに、事前命令、事前承認の徹底等により、鋭意、縮減に努めている。

その他の要求の趣旨については、税政課に伝えてまいりたい。

9. 先般の大阪府北部地震、豪雨における参集実態の教訓を踏まえ、参集方法や参集場所等、効果的かつ合理的な災害対応と、職員の参集時の危険回避のための改善方策を、職員の意見を踏まえて検討すること。また、現在職員の自己負担となっている、交通途絶等によりやむを得ず通勤認定ルートを外れて参集した場合の交通費を支給すること。

新型コロナウイルスに係る応援等に係る通勤認定変更については、応援を出す職場・職員の負担軽減を行うよう、関係機関に働きかけること。

(回答)

地震や風水害などの自然災害に対して、迅速かつ的確に対応することを目的とした「災害時対応マニュアル（令和2年7月、税務局）」、「災害時対応マニュアル（令和2年7月、なにわ南府税事務所）」、「参集後初動対応マニュアル（令和2年7月、なにわ南府税事務所）」を策定したところであり、周知を図ってまいりたい。

効果的かつ合理的な災害対応等や交通費の支給、また、新型コロナウイルスに係る応援等に係る通勤認定変更については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

10. 職員の長時間勤務解消や過重労働防止等、実質的な労働時間の短縮を図る観点から、人事異動などにおいて本人の希望を尊重するなど、適切に対応すること。

(回答)

職員の労働条件等については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

11. 再任用職員の労働条件等を改善すること。

- ① 給与・一時金の改善を行うよう関係機関に働きかけること。
- ② 再任用職員の福利厚生を再任用以外の職員と同等にすること。
- ③ 週休日に勤務を命ずる場合、通勤にかかる交通費が支給されていないため、交通費を支給するよう、関係機関に働きかけること。

(回答)

再任用職員の労働条件等については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

12. VDT作業における職員の健康管理体制の充実と作業環境の整備を行うこと。また、VDT特別健康診断の充実と全員受診体制を確立するよう、関係機関に働きかけること。

(回答)

職員の健康管理体制については、要求の趣旨を税政課に伝えてまいりたい。

1 3. 下記のとおり熱中症対策・職員の健康管理、執務環境の改善を行うこと。また、冬季についても能率的な職務と職員の健康管理のため、空調の弾力的運転と空調機器の整備を徹底すること。

① 室温28℃を徹底し、職員が快適に執務できるようにすること。

- ・室温28℃は冷房の設定温度ではないことを踏まえ、全体の室温が28℃となるようにすること。また1F更衣室にも空調を設置すること。
- ・冷房は、始業時には快適な執務環境となるよう運転を開始し、終業時まで切らないこと。
- ・職員がやむを得ず時間外勤務を行う場合は冷房を運転すること。

② 職員が自由に水分補給等できるように、必要に応じて休息が取れるよう徹底すること。

(回答)

空調については、常に職員等の健康管理に留意しているところであり、今後とも適切な運転に努めてまいります。

水分補給等については、職員の健康管理に留意しながら適切に対応してまいります。

1 4. 当所に勤務する女子職員（府職員、委託先職員とも）に比して女子トイレが少ないため、改善すること。

(回答)

実状は理解しているが、労働安全衛生法の規定に基づく設置基準は満たしており、限られた庁舎スペースの中で増設が困難なことから、別の階の施設の利用も含め御理解いただきたい。

1 5. 職員の衛生のため、給湯ポットやゴミ箱等を置く一階会議室に手洗いを増設するとともに、更衣室にも手洗いを設置すること。

(回答)

限られた庁舎スペースの中では、一階会議室及び更衣室への手洗いの増設は困難。